

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の鉄鋼減産の要因と今後の見通し（関 辰一） 1
2. 米供給網強化策がもたらすアジア新興国への影響（野木森 稔） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 半導体需要により景気好調も、インフレがリスク 5
2. インドネシア 活動規制緩和で景気は回復へ 6
3. マレーシア 景気は持ち直すも、政局不安定化がリスク 7
4. 中 国 総じて景気減速が続くなか底打ちの兆しも 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco

<メルマガ>



<Twitter>



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国の鉄鋼減産の要因と今後の見通し

中国の鉄鋼減産の主因は、建設・自動車産業での鋼材需要の弱まりと考えられる。当面、鉄鋼業は在庫調整のために減産を続けるも、春頃には需要サイドの回復を受けて増産に転じると見込まれる。

■粗鋼生産量は大幅に減少

中国では、鉄鋼の減産が続いている。2021 年 11 月の粗鋼生産量は前年同月比▲22.0%と 5 カ月連続の前年割れとなった(右上図)。この要因として、中国政府が脱炭素政策を重視して鉄鋼業に減産を求めたことが一般に指摘されている。

習近平国家主席は、2020 年 9 月の国連総会の演説で、2030 年の二酸化炭素排出のピークアウト、2060 年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。この脱炭素「30・60 目標」の達成に向けて、2020 年末の全国工信部工作会議で肖亜慶部長は、2021 年の粗鋼生産量を 2020 年比で減少させるよう鉄鋼業に求めた。

2021 年 4 月には、国家発展改革委員会と工信部が減産を改めて要請すると、6 月からは江蘇省、安徽省、江西省などの地方政府が鉄鋼業に対して減産を書面で要求した。

鉄鋼業は 6 月後半以降、国有企業を中心に生産停止に向けたスケジュールを相次いで発表した。たとえば、最大手の宝武鋼鉄集団傘下の武漢鋼鉄は、6 月 29 日から 150 日間にわたって高炉のメンテナンスを行うと宣言した。河鋼集団や鞍鋼集団などの大手鉄鋼企業も 6 月中に減産のスケジュールを発表した。

しかしながら、様々なデータを踏まえると、中国政府が粗鋼の減産を指示しなかったとしても、中国鉄鋼業は需要の弱まりにより大幅な減産を余儀なくされたと考えられる。

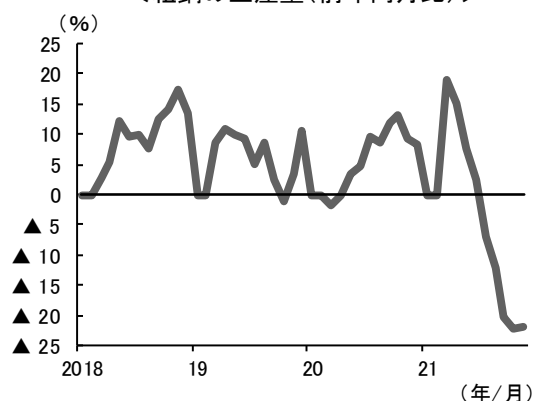
■鋼材需要が減少して在庫率は上昇

中国では、鋼材需要に占める建設向けのシェアが高い。中国冶金工業規劃研究院の「2021 年中国和全国鋼鉄需求予測成果研究報告」によると、2020 年の中国の鋼材消費量の 58.5%が建設向け、16.1%が機械向け、5.4%が自動車向け、20.0%がその他向けである。

建設向け鋼材需要は、建設業の不振により 2021 年春以降急速に弱まった。GDP 統計によると、建設業の実質付加価値(前年同期比)は 2020 年後半の+6%超から、2021 年 4~6 月期に同+1.8%へ鈍化し、7~9 月期は同▲1.8%のマイナスに転じた(右下図)。

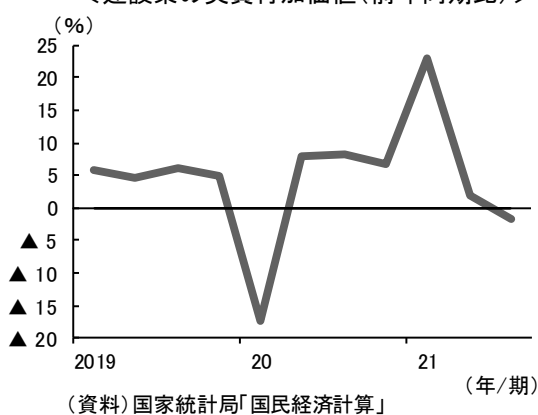
この背景には、中国政府による投資抑制策がある。2020 年中に中国経済がコロナ禍から V 字回

＜粗鋼の生産量(前年同月比)＞



(資料) 国家統計局「主要工業産品産量」
(注) 1月と2月は1~2月の合計。

＜建設業の実質付加価値(前年同期比)＞



(資料) 国家統計局「国民経済計算」

復を果たすと、中国政府は、インフラ投資の財源となる地方債の発行を抑制したほか、地方政府の隠れ債務拡大を防ぐために、銀行理財商品などのスキームを通じた地方政府向けの与信も抑制した。この結果、鉄道や道路などのインフラ投資は 2021 年春頃から減速し始め、夏場には前年を大きく下回るようになった。

また、2020 年夏に導入された「三つのレッドライン」と呼ばれる不動産開発企業の資金調達条件の厳格化措置と住宅需要の減少を受けて、恒大集団などの大手不動産開発企業が経営危機に直面したほか、経済全体の不動産開発投資も弱まった。

自動車向け鋼材需要も減少した。中国の自動車販売台数は、2020 年後半から 2021 年 4 月まで年率換算で 2,700 万台超の水準を保っていたものの、半導体をはじめとする部品不足によって、9 月には同 2,300 万台へと大きく落ち込んだ。

このように、建設向けと自動車向けの鋼材需要が弱まったことで、大手と中堅鉄鋼企業の鋼材出荷量は鋼材生産量を上回るペースで減少し、在庫率は 4 月の 22.6% から 10 月の 29.9% へ上昇した（右上図）。

■当面は減産が続くも、その後は投資拡大で増産へ

2022 年の中国鉄鋼業を展望すると、当面は在庫調整のための減産が続くと見込まれる。工信部と生態環境部は、10 月に北京、天津、河北省および周辺地域の鉄鋼企業に対して減産（2021 年 11 月 15 日から 2022 年 3 月 15 日まで）を求めた。これは在庫調整の必要性を考慮した措置とみられる。

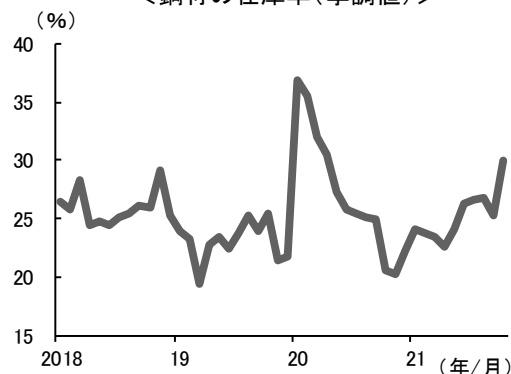
もっとも、建設向け鋼材需要の回復により、鉄鋼企業は遠からず増産に転じる可能性が高い。中国政府は、民間設備投資が弱まり、雇用環境に悪化の兆しがみられるため、2021 年夏頃から景気重視の政策スタンスに徐々にシフトし、投資抑制策を緩和し始めた。具体的には、インフラ投資の前倒しを指示しているほか、不動産開発企業の資金調達条件や住宅需要抑制策も緩和し始めた。

不動産開発投資の調整圧力は残るものの、インフラ投資が持ち直すことで、建設業の業況は回復に転じると見込まれる。実際、11 月の建設業の PMI 新規受注指数が 2 カ月連続で良し悪しの目安となる「50」を上回るなど、業況に持ち直しの兆しがみられる（右下図）。

また、自動車向け鋼材需要も緩やかに回復すると見込まれる。半導体不足が緩和したことで、11 月の自動車販売台数は年率換算で 2,500 万台の水準へ持ち直した。

以上のように鉄鋼減産の背景には、建設向けや自動車向け鋼材需要の弱まりが影響しており、環境対策のみにその原因を求めるのは適当ではない。当面、鉄鋼企業は在庫調整から減産を続けるものの、建設業や自動車産業の回復を受けて春頃に増産に転じると見込まれる。

＜鋼材の在庫率(季調値)＞

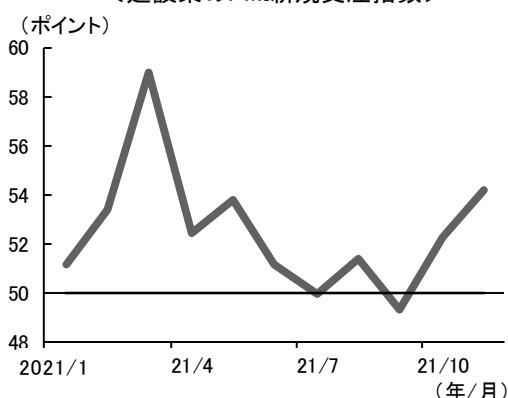


(資料) 中国鋼鉄工業協会を基に日本総研作成

(注1) 在庫率＝鋼材在庫/鋼材出荷。

(注2) 大手と中堅鉄鋼企業の値。

＜建設業のPMI新規受注指数＞



(資料) 国家統計局「非製造業商務活動指数」

主任研究員 野木森 稔

(nogimori.minoru@jri.co.jp)

米供給網強化策がもたらすアジア新興国への影響

米国の対中政策の重点は貿易から経済安全保障へと移っている。米国のサプライチェーン強化策である「フレンド・ショアリング」は、アジア新興国に新たなチャンスをもたらす可能性がある。

■米中対立の論点は貿易から経済安全保障へ

中国の対米貿易黒字（米国にとっての対中貿易赤字）は1～11月期に3,579億米ドルと、前年同期比で+24.6%となり、拡大の一途をたどっている（右図）。コロナ前までは、トランプ政権下で米中の貿易摩擦が激化し、関税引き上げなど米国による厳しい貿易制裁によって中国の米国向け輸出は低迷した。企業が海外拠点を中国から分散させる経営戦略「チャイナ・プラスワン」が加速し、2019年にかけて新たな生産拠点に選ばれたアジア新興国に恩恵をもたらした。しかし、新型コロナ流行後、中国からの米国輸出は増加傾向にある。

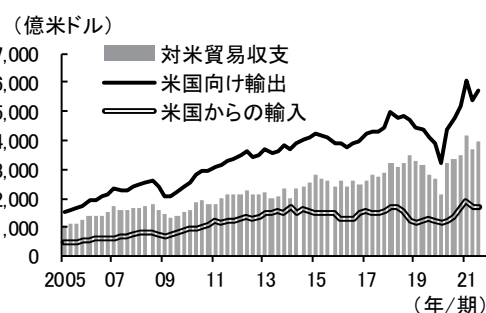
米国の対中輸出は、2021年末に期限を迎える米中貿易交渉「第1段階合意」（中国は米国からの財・サービス輸入を2017年比で2,000億米ドル増やすことを目指す）により増加が見込まれたものの、米ピーターソン国際経済研究所によると、目標達成率は約60%にとどまる見込みである。10月8日のキャサリン・タイ米通商代表と劉鶴副首相との電話会談では同合意の協議継続が確認されたが、議論の中心は中国の国内産業への補助金を対象とする「第2段階合意」に移っていく可能性が高い。また、米国内のインフレが加速するなか、輸入品の購入負担を減らす措置として、米国は対中制裁関税の適用除外制度を10月に再開すると発表した。このように、米国の対中輸出は増加せず、制裁関税による対中輸入の抑制にも限界がみられ、米国の貿易不均衡を是正する動きは進展していない。それに関わらず、米中間の貿易戦争は小康状態にある。

しかし、これで米中対立が収束に向かっているとみるのは早計であろう。理由は、バイデン政権が重視する対中政策が貿易不均衡の是正から経済安全保障を巡るリスク対応へと移っているためである。たとえば、米国は中国との対立を念頭に、経済安全保障の観点から重要となる製品のサプライチェーンの見直しを加速させており、6月にはサプライチェーン強化に向けた報告書（半導体、バッテリー、レアアース、医薬品の4分野に関する検討結果）を発表した。

■供給網強化でカギを握る「フレンド・ショアリング」

米国はサプライチェーン強化策として、企業誘致などを通じて、半導体など重要産業における供給力の向上を第一に目指している。すでに、台湾TSMC（2020年5月、アリゾナに120億米ドル規模）や韓国サムスン電子（2021年11月、テキサスに170億米ドル規模）が米国への工場建設の計画を発表した。しかし、過去に多くの産業で生産の海外移転（オフショアリング）を加速させたことから、それに逆行する国内回帰（リショアリング）はコストなど経済効率性の観点から簡単ではない。実際、半導体企業の誘致には巨額の財政支援が必要となり、誘致する分野は先端技術に限定されると考えられる。報告書では、重要鉱物の開発や調達を含めこうした問題は

＜中国の対米輸出入（年率換算季調値）＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 2021年6月21日付FEDS Notes

(<https://doi.org/10.17016/2380-7172.2927>)によると、輸出入業者による不正確な報告によって貿易統計が歪められている可能性があるという。米国の貿易統計の方が中国の貿易統計よりも大きな影響を受けていることが指摘されていることから、ここでは中国の貿易統計を使用している。

<インド半導体産業誘致プログラム(12月15日発表)>

半導体とディスプレイの製造企業を誘致するために100億米ドルの助成 (半導体・電子機器の包括的支援策 <合計300億米ドル> の一部)	
目標	財政支援
半導体生産工場2カ所以上を誘致	費用の最大50%を支援
化合物半導体・パッケージングの企業15社以上を誘致	投資の30%を支援
半導体設計企業を100社育成	投資の最大50%支援、売上の4~6%の奨励金

(資料) インド政府 (<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1781723>) を基に日本総研作成

「フレンド・ショアリング」と呼ばれ、国内生産だけでなく同盟国や友好国との関係を活かしたサプライチェーンの強化方針が示されている。

9月の日米豪印4カ国による外交・安全保障の協力体制「クアッド」の首脳会合では、半導体のサプライチェーン構築で協力することが確認された。インドでは、12月15日に100億米ドル規模の半導体企業の誘致に関する助成計画が発表されるなど(上表)、米政策に倣う形で半導体産業を拡大させる方針とみられる。また、米国とマレーシアは2022年初めまでに、半導体サプライチェーンにおける透明性、強靱性、安全性の確保に向けた協定を締結する。マレーシアも、米国のサプライチェーン強化の要所となっており、12月16日には米半導体大手インテルが今後10年間で70億米ドルを投資すると発表した。報告書では、半導体以外にも重要産業が詳細について検討されており、EV用電池についてはその原料となるニッケルの埋蔵量が豊富なインドネシア、医薬品については重要な生産拠点としてインドなどの国名が挙がっている。

■米中対立がもたらすアジア新興国の新たなチャンスと課題

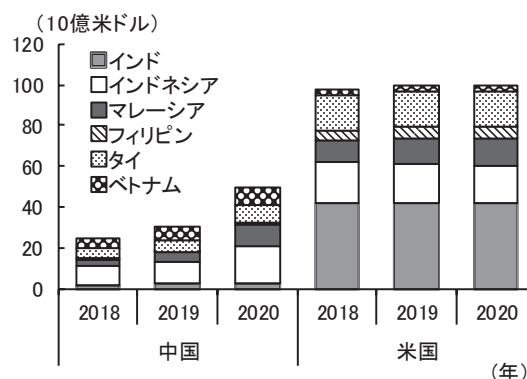
以上のように、米国政府は対中政策の重点を貿易から経済安全保障へと移し、サプライチェーン強化策としての「フレンド・ショアリング」を新たな戦略としつつある。そうしたなか、米国による支援によって同陣営の経済安全保障上の重要産業が育成されるなど、新たなチャンスがアジア新興国にもたらされると考えられる。

もっとも、アジア新興国は近年、中国とも経済関係を強めており、米国への著しい傾斜は中国との関係悪化という問題をもたらす可能性がある。実際、2020年の米国による主要アジア新興国(インド・ASEAN5)向け直接投資残高は996.2億米ドルと前年(995.7億米ドル)から小幅増の一方、中国からは495.0億米ドルと前年(302.7億米ドル)から大幅に増加している(右下図)。

米国は環太平洋連携協定(TPP)への復帰を否定しており、2022年に別の新たな経済連携の枠組み構築を目指している。そのなかで同盟国や友好国と団結して中国包囲網を強化したい考えである。

「フレンド・ショアリング」は、アジア新興国に対し産業を育成する機会をもたらす一方、経済的つながりが強まる中国との軋轢を生むリスクも高める。アジア新興国は米中両国とのバランスを取ることが必要となり、各国政府は難しいかじ取りに直面することになる。

<米中のアジア向け直接投資残高>



(資料) IMF(CDIS)を基に日本総研作成

台湾 半導体需要により景気好調も、インフレがリスク

■輸出が加速し、消費も回復

台湾の 11 月輸出（米ドル建て）は前年同期比+30.2%と、前月の同+24.6%から伸び率を高めている（右上図）。半導体など電子部品が同+26.6%、通信機器が同+19.5%と好調を維持したほか、資源高の影響を受け金属製品が同+67.7%と大きく増加した。国・地域別にみると、年末商戦を背景に、欧州向け（同+56.0%）と米国向け（同+39.2%）が伸び率を高めている。また、経済活動規制も緩和されたことで、内需も持ち直しつつある。10 月 8 日の消費振興券（5,000 台湾ドル分、使用期限は 2022 年 4 月 30 日まで）の利用開始も追い風となり、10 月の小売売上高は前年同月比+2.7%と 5 カ月振りのプラスとなった。輸出の好調に加え、消費の回復が寄与し、2021 年 10~12 月期の実質 GDP は 7~9 月期（前期比+0.3%）から加速すると見込まれる。

なお、台湾政府は 2022 年以降も輸出を後押しするため、企業に対して台湾内での投資を促す政策「投資台湾三大方案」を 3 年延長する方向で検討を進めている。同政策の適用を承認された計画の累計投資額は 1,082 社に対し 1.5 兆台湾ドル（12 月 2 日時点）に達し、台湾内での生産能力増強に寄与している。2021 年末での終了が予定されていたが、延長により生産回帰の動きが続くことになれば、台湾輸出の大きな支えになる。

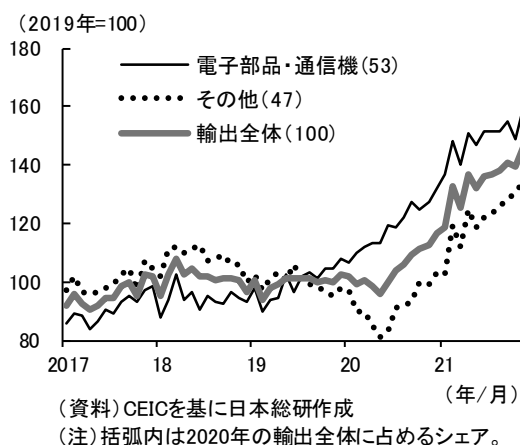
■インフレ加速による利上げリスクが残存

一方、11 月の総合 CPI（消費者物価指数）は前年同月比+2.8%と、10 月から加速し、エネルギー（11 月前年同月比+23.2%）と野菜・果物（同+20.4%）が全体を押し上げており、それらを除くコア CPI は同+1.5%にとどまっている（右下図）。台湾中央銀行は、12 月の金融政策会合で政策金利を 1.125%に据え置くとともに、2022 年の CPI 前年比を+1.6%と、2021 年（同+2.0%）から低下すると予想した。

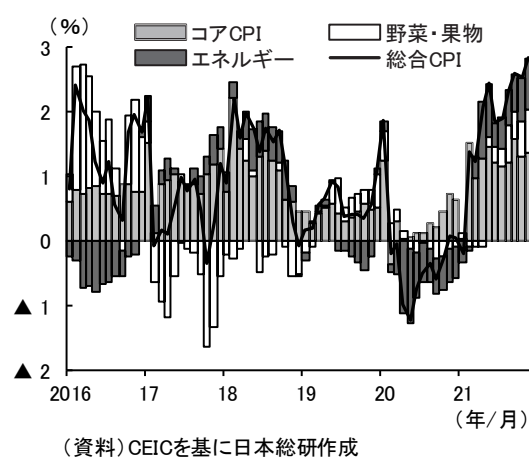
もっとも、台湾では、需要面からは好調な域内経済、供給面では部品不足や資源高など、需給両面に物価が上振れるリスクがある。さらに、米 FRB はテーパリング終了を 2022 年 3 月末に前倒しし、2022 年内には複数回の利上げを実施する可能性がある。米金利上昇が台湾ドルの下落につながれば、通貨防衛のための利上げを余儀なくされる可能性が高まる。引き続き内外でインフレ加速の火種がくすぶるなか、2022 年にかけて不本意な利上げが景気を下押しするリスクに注意する必要がある。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜台湾輸出(米ドル建て・季調値)＞



＜消費者物価指数(前年同月比)＞



インドネシア 活動規制緩和で景気は回復へ

■消費に持ち直しの動き

インドネシアでは、夏場に新型コロナの新規感染者数が急増し、出社が制限されるなどの活動規制が強化されたことから、7～9 月期の景気は内需を中心に減速した。

しかし、その後の活動規制緩和により、GDP の 5 割超を占める民間消費に持ち直しの動きがみられる。10 月の小売売上高指数は前年同月比 +6.5% と 4 カ月ぶりにプラスに転じ、前月比でも +3.2% と上昇した。同時に発表された 11 月分の予測も同 +10.1% (前月比 +2.2%) の上昇が見込まれている。また、消費者信頼感指数も 11 月は 118.5 ポイントと 2 カ月連続で好不調の分岐点となる 100 を上回った (右上図)。新車販売台数も 11 月には 8.4 万台と、コロナ禍で最大の販売台数を記録した。12 月まで延長された奢侈税減免措置を背景に、年末にかけて好調な販売が続くとみられる。製造業の活動も順調で、11 月の製造業 PMI は 53.9 と、好不調の分岐点となる 50 を 3 カ月連続で上回った (右下図)。

■米国の利上げペース加速に注意

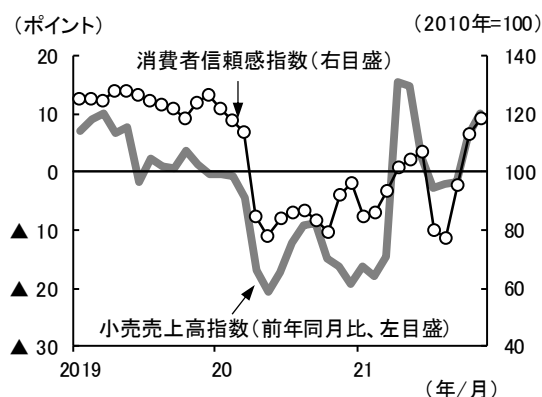
一方、物価動向は、政府の燃料補助金政策の効果もあってインフレ率 (直近 11 月は前年同月比 +1.75%) が中銀の目標 (+2～4%) を下回っていることから、緩和的な金融政策が継続されており、景気回復を後押ししている。中銀はインフレが問題化しない限り政策金利を引き上げない方針を示している。

もっとも、米国では金融政策の正常化に向けた動きが進んでおり、これがインドネシアにとってリスクとなり得る。グローバルなインフレ圧力が想定以上に高まれば、米国が早期利上げに踏み切り、利上げペースを加速させる事態も考えられる。その場合、通貨安や資本流出の圧力に抗するため、インドネシア中銀は金融引き締めに動かざるを得なくなるだろう。

また、インドネシアでは、コロナ対策の財源捻出を目的に一般に禁じ手とされる中銀による国債の直接引き受けを実施している。インドネシアの国債は海外投資家の保有比率が高いことから、何らかのきっかけで財政規律の緩みが嫌気されて通貨安や金利上昇を招く可能性がある。10 月には、付加価値税の段階的な税率の引き上げや、法人税率の引き下げ廃止などを含む税制改革法案が可決されるなど、政府は財政健全化に向けた取り組みにも着手しているが、思惑通りに進まなければ金融市場が動揺するリスクに注意が必要である。

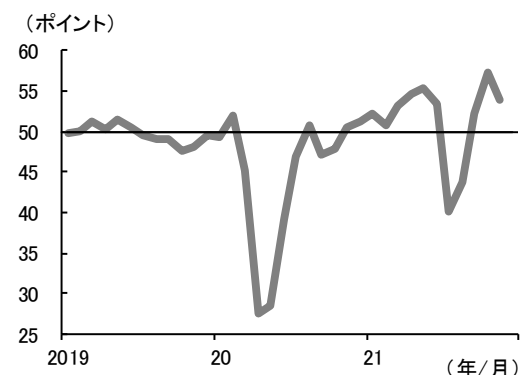
副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

<消費関連の指数>



(資料) 中央銀行、CEICを基に日本総研作成

<製造業PMI>



(資料) IHS Markitを基に日本総研作成

マレーシア 景気は持ち直すも、政局不安定化がリスク

■活動規制は最も緩い第4期に移行

マレーシアでは、夏場に新型コロナの新規感染者数が急増したことで、ロックダウンを含む厳しい活動規制が実施され、7～9月期の景気は悪化した。もっとも、新規感染者数は8月をピークに減少したことから、活動規制の緩和が徐々に進んでいる。12月15日の時点では、16の州・連邦直轄領のうち2州を除くほとんどの地域で、コロナ禍からの出口戦略「国家回復計画」で最も規制が緩い第4期へ移行済みである。

夏場に活動規制の影響で低調だった輸出は、10月に前年同期比+25%と増加した。背景には、経済活動の再開と資源価格の上昇があり、なかでも中国向け輸出の勢いが強い(右上図)。11月の製造業PMIも52.3と、前月に続き好不調の分岐点となる50を2カ月連続で上回っており、製造業の活動は回復傾向にある(右下図)。

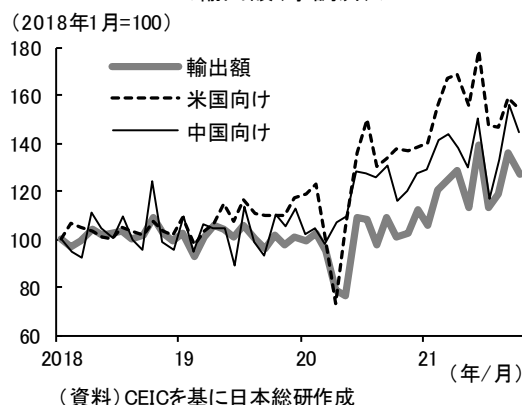
新型コロナ変異株の脅威は残るものの、現時点で新規感染者数はさほど増加していない。ワクチン接種完了率は78.7% (12月13日時点)と高いこともあり、厳しい活動規制を再導入するような動きも見られない。10月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は、前年同月比+5.4%と5カ月ぶりのプラス成長となるなど、消費にもようやく回復の動きがみられ始めている。輸出の回復とともに内需が持ち直すことで、当面は景気の浮揚が見込まれる。

■政局不安定化による景気下振れリスクも

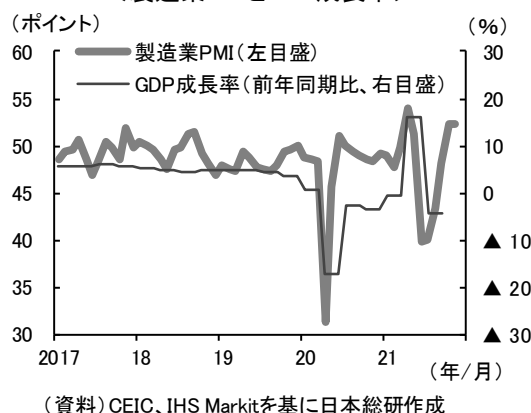
マレーシアでは8月、統一マレー国民組織(UMNO)が3年ぶりに首相ポストを獲得し、イスマイルサブリ政権が誕生した。しかし、UMNOとムヒディン前首相率いるマレーシア統一プリブミ党(PPBM)が軸となる多党連立政権の枠組みは変わらず、政権基盤は脆弱である。こうしたなか、ナジブ元首相の存在感が政権交代後に高まっている。UMNO内の実力者であるナジブ元首相は、政府系ファンド「1MDB」を巡る汚職事件で逮捕・起訴されたことにより影響力が低下していたが、UMNOで序列3位のイスマイルサブリ首相にとって政権の安定運営には、同氏の後ろ盾が必要な状況にある。さらに、ナジブ氏は新政権で初の選挙となる11月のマラッカ州議会選挙において、選挙戦の前面に立ちUMNOの圧勝に貢献した。もっとも、ナジブ氏と敵対する連立与党のムヒディン前首相や野党のマハティール元首相など、与野党含めナジブ氏の復権に反対する声は大きい。挙国一致のコロナ対策を名目に政争は一時休止しているが、再び政局の混乱が生じることで景気が下押しされる可能性に注意を要する。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜輸出額(季調済)＞



＜製造業PMIとGDP成長率＞



中国 総じて景気減速が続くなか底打ちの兆しも

■不動産開発の低迷が投資鈍化の主因

中国経済は投資を中心に、減速傾向が続いている。2021 年 1～11 月期の固定資産投資は前年同期比+5.2%と、伸び率は春以降低下傾向をたどっている（右上図）。

投資鈍化の主因は、不動産開発の低迷である。足元では融資規制がいく分緩和されたとはいえ、習近平政権は住宅市場の過熱を抑制するという基本スタンスを変えていない。これが住宅需要を落ち込ませ、不動産開発投資の伸び率低下につながった。

持ち直しが期待されたインフラ投資も、伸びの鈍化が続いている。公共事業の前倒し執行に対して政府が引き続き慎重であることなどを背景に、着工が遅れている。

小売売上高の前年同月比は 9 月、10 月と加速したが、11 月は再び減速した。インターネット販売など、一部の商品・サービスは堅調な増勢が続いているものの、3 カ月ぶりの前年割れとなったケータリングをはじめとして、多くの商品・サービスは低迷しており、消費者の購買意欲の低下がうかがわれる。

もっとも、一部の指標では底打ちの兆しがみられる。例えば、11 月の鉱工業生産は前年同月比+3.8%と、伸びが加速した。石炭の増産や電力会社への税制優遇・融資といった政府の電力不足への対応策により、供給懸念が緩和され、幅広い生産活動の回復につながっている。国家統計局発表の製造業 PMI も、3 カ月ぶりに好不況の目安となる 50 を上回った。

■2022 年は秋の共産党大会に照準

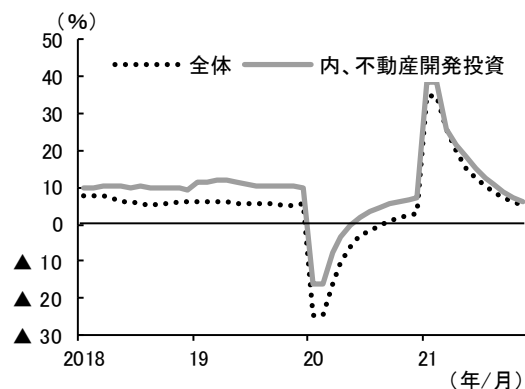
足元までの景気動向を踏まえ、中央経済工作会議で決定された 2022 年の経済運営方針は、景気配慮が色濃い内容となっている（右下表）。

財政政策では、減税やインフラ投資の前倒しが具体策として示された。金融政策では、中小企業や科学技術などへの支援を強化している。不動産規制については、投機を抑える姿勢は維持しつつ、中低所得者向け住宅建設の推進を打ち出す軌道修正を図った。

そして、習近平政権が掲げる「共同富裕」については、経済成長させた後、その成果を税や社会保障などを通じて分配するという方針を示した。これらの方針の下、経済・社会の安定を維持し、秋の共産党大会を迎えることが習近平政権にとって 2022 年の最重要課題といえよう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜投資関連指標＞



(資料) 国家統計局、CEIC

(注) 年初来累計比、1月は1～2月の前年同期比。

＜2022年の経済運営方針＞

決定事項	主なポイント
基本方針	・安定最優先で、成長率などを「合理的な区間内」で維持
財政・金融政策	・減税やインフラ投資の前倒し ・流動性の確保、中小企業や科学技術などへの金融支援の強化
不動産規制	・不動産投機を抑える姿勢は維持 ・中低所得者向け住宅建設の推進
共同富裕	・経済成長させた後、その成果を税や社会保障などを通じて分配

(資料)『新華網』など各種報道を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2020年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	16,388	6,693	3,466	3,401	4,997	3,372	10,584	3,615	146,896	26,602	2,712
人口（百万人）	51.8	23.6	7.4	5.7	66.2	32.6	270.2	108.8	1,412.1	1,378.6	97.6
1人当たりGDP（米ドル）	31,649	28,408	46,665	59,807	7,550	10,350	3,917	3,323	10,402	1,930	2,779

（注1）インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2.2	3.1	-1.7	1.3	2.3	4.4	5.0	6.1	6.0	4.0	7.0
2020年	-0.9	3.4	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.2	-7.3	2.9
2019年1～3月	1.9	2.1	0.3	1.6	2.8	4.7	5.1	5.9	6.3	5.8	6.8
4～6月	2.3	3.0	0.1	1.4	2.4	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7～9月	2.1	3.4	-3.2	1.1	2.7	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10～12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.3	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1～3月	1.5	3.0	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4～6月	-2.6	0.6	-9.0	-13.3	-12.1	-17.2	-5.3	-17.0	3.2	-24.4	0.4
7～9月	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.9	-7.4	2.7
10～12月	-1.1	5.3	-2.8	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.5	4.5
2021年1～3月	1.9	9.2	8.0	1.5	-2.6	-0.5	-0.7	-3.9	18.3	1.6	4.7
4～6月	6.0	7.8	7.6	15.2	7.6	16.1	7.1	12.0	7.9	20.1	6.6
7～9月	4.0	3.7	5.4	7.1	-0.3	-4.5	3.5	7.1	4.9	8.4	-6.2

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-10.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2020年3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1	-1.4	-25.0	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2	-17.4	-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6	-32.5	-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7	-7.3	-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9	-14.2	-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2	-15.4	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3	-9.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.6	-2.0	3.5	-7.6	-19.6	35.1	-0.9	27.2
2月	0.9	3.3		17.0	-1.3	4.5	-7.2	-46.9	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.7	17.2	2.6	9.3	5.9	12.7	0.4	-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.8	14.8		2.8	18.0	68.0		145.8	9.8	196.0	29.1
5月	14.8	17.7		27.3	25.7	29.8		250.1	8.8	32.1	14.4
6月	11.8	19.7	5.7	28.4	18.3	-0.2		434.2	8.3	13.2	6.0
7月	7.4	15.5		16.5	3.9	-6.5		524.8	6.4	10.5	2.9
8月	10.4	14.3		11.3	-4.7	0.6		528.5	5.3	9.9	-9.3
9月	-1.9	12.1	7.8	-2.2	0.3	4.0		122.5	3.1	3.0	-4.9
10月	4.6	11.5		16.9	2.9	8.0		24.8	3.5	2.0	-1.6
11月									3.8		6.4

（注2）中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2020年3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.5	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.5	0.4	5.5	1.2
4月	2.3	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.5	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.5	1.3	6.3	2.9
6月	2.4	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	4.1	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	4.0	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.9	0.8	5.3	2.8
9月	2.5	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.8	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.6	1.5	4.5	1.8
11月	3.7	2.8	1.8		2.7		1.7	4.2	2.3	4.9	2.1

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2020年3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.3
4月	4.2	4.0	5.3			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.9
7月	4.0	4.0	6.3		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.6	3.2	1.8	4.6			5.4		2.7
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.2			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5		4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6		4.1					5.0			

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2020年3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,362	4.0
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,953	2.1
5月	34,855	-23.7	26,998	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,479	-23.0
7月	42,785	-7.1	28,163	0.2	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,158	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,011	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,934	3.1	19,707	0.2
2月	44,707	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,082	2.5	20,219	-2.7
3月	53,697	16.3	35,881	27.1	52,688	26.4	41,300	27.8	24,222	8.3
4月	51,224	41.2	34,909	38.4	49,539	24.1	37,909	35.0	21,429	13.1
5月	50,731	45.6	37,411	38.6	50,714	23.8	35,605	38.4	23,058	41.6
6月	54,788	39.7	36,651	35.1	52,386	32.8	37,249	27.7	23,699	43.8
7月	55,483	29.7	37,948	34.7	53,659	26.6	36,815	19.0	22,651	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,976	8.9
9月	55,922	16.9	39,631	29.1	56,783	16.0	38,621	20.2	23,036	17.1
10月	55,659	24.2	40,122	24.5	53,768	20.9	40,018	23.4	22,739	17.3
11月	60,412	32.0	41,575	30.2			41,895	30.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,313	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,619	-6.9	282,629	6.9
2020年3月	18,676	-11.1	14,031	-2.9	5,079	-15.8	184,572	-6.9	21,491	-34.3	24,007	5.5
4月	14,924	-28.8	12,160	-7.0	3,320	-41.3	199,483	3.0	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,483	-28.7	10,453	-29.1	4,542	-26.7	206,428	-3.5	19,194	-35.7	19,170	-12.4
6月	19,402	5.3	12,007	2.1	5,532	-10.1	212,847	0.2	21,972	-12.2	22,596	5.4
7月	21,749	-0.1	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,839	6.8	23,729	-9.5	24,909	8.6
8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,613	9.3	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,216	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,686	24.6	27,538	6.5	28,546	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,676	154.6	27,633	-0.4	20,196	-3.8
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,957	30.5	35,257	64.1	29,654	23.5
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,711	32.2	30,746	202.6	26,550	50.8
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,816	27.8	32,299	68.3	26,193	36.6
6月	25,522	31.5	18,542	54.4	6,576	18.9	281,243	32.1	32,491	47.9	27,204	20.4
7月	23,154	6.5	19,386	41.6	6,485	13.8	282,544	19.3	35,533	49.7	27,865	11.9
8月	22,667	17.4	21,427	64.1	6,540	18.9	294,305	25.6	33,425	46.5	27,228	-1.7
9月	26,597	24.1	20,606	47.6	6,689	6.4	305,644	28.1	33,828	22.7	27,026	-0.5
10月	27,493	25.1	22,030	53.4	6,411	2.0	300,341	27.1	35,648	43.0	28,871	6.1
11月			22,842	49.7			325,525	22.0	30,040	27.2	31,868	26.3

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2020年3月	41,804	-0.4	25,403	0.2	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,591	6.1
4月	37,933	-15.8	22,780	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,377	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,199	-3.8	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,612	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,138	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,799	-18.2
7月	38,849	-11.2	22,759	-7.1	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,395	-26.8
8月	35,818	-15.6	24,684	8.5	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,650	-5.1	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,790	-0.9	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,418	4.0	28,077	29.9	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,909	-5.2
2月	42,360	14.6	23,275	5.6	42,020	17.9	28,353	-0.2	20,212	21.9
3月	49,731	19.0	32,221	26.8	56,160	21.7	35,522	24.5	23,512	14.2
4月	50,860	34.1	28,765	26.3	53,629	24.9	33,853	34.2	21,247	29.7
5月	47,890	38.2	31,237	40.7	53,993	26.3	31,276	41.0	22,262	63.5
6月	50,417	40.8	31,501	42.3	57,599	31.7	33,776	34.0	22,754	53.8
7月	53,669	38.1	32,031	40.7	58,160	25.8	34,048	24.7	22,467	45.9
8月	51,576	44.0	36,048	46.0	59,096	27.5	33,069	24.1	23,192	47.9
9月	51,621	31.0	33,192	40.3	62,232	23.0	34,156	20.2	22,426	30.3
10月	53,833	37.7	34,005	37.2	57,684	17.2	35,496	26.4	23,109	34.6
11月	57,351	43.6	35,863	33.8			37,398	31.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,706	-7.7	253,393	7.0
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,011	-17.4	262,691	3.7
2020年3月	16,001	-6.4	13,352	-2.9	7,805	-16.7	164,603	-1.4	31,471	-28.0	22,064	4.3
4月	15,951	-11.8	12,535	-18.6	3,507	-62.9	154,547	-14.4	17,083	-59.7	18,805	-10.0
5月	12,210	-32.3	8,439	-42.2	5,855	-40.5	144,811	-16.2	22,854	-51.0	17,907	-22.4
6月	14,743	-6.5	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,167	3.3	21,320	-48.0	20,602	5.9
7月	15,822	-11.6	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,530	-0.7	28,478	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,768	-6.3	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,272	-1.6	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,269	13.5	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,908	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,810	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,935	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.1	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,930	28.7	42,030	2.1	26,459	41.3
2月	17,230	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,287	18.9	40,749	7.5	20,656	9.9
3月	19,663	22.9	16,788	25.7	9,532	22.1	229,097	39.2	48,899	55.4	28,457	29.0
4月	20,687	29.7	16,204	29.3	8,878	153.2	222,597	44.0	46,045	169.5	27,775	47.7
5月	19,036	55.9	14,235	68.7	9,121	55.8	220,168	52.0	38,831	69.9	28,267	57.9
6月	20,137	36.6	17,218	60.0	9,973	43.4	230,893	37.3	42,060	97.3	27,659	34.3
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	10,153	29.6	226,499	28.3	46,037	61.7	29,112	31.8
8月	17,595	11.6	16,679	55.3	10,055	30.9	235,781	33.0	45,085	53.0	27,338	20.4
9月	20,327	25.9	16,234	40.3	10,684	24.9	238,847	17.5	55,835	84.2	26,666	10.2
10月	21,186	27.6	16,294	51.1	10,428	25.1	215,820	20.6	55,374	62.5	26,133	7.8
11月			19,328	52.6			253,814	31.7	52,940	56.6	30,610	24.1

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,393	10,874
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,392	19,938
2020年3月	4,363	2,835	-4,470	3,787	1,771	2,675	679	-2,726	19,969	-9,980	1,943
4月	-1,662	2,437	-3,011	2,859	2,575	-1,026	-375	-187	44,937	-6,924	-1,204
5月	193	4,800	-1,771	3,544	2,673	2,273	2,014	-1,314	61,617	-3,660	1,263
6月	3,419	4,983	-4,302	3,961	1,680	4,659	1,246	-1,424	44,680	652	1,994
7月	3,936	5,404	-3,847	3,642	3,439	5,927	3,226	-2,135	60,309	-4,748	2,823
8月	3,651	6,474	-1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	-2,180	57,101	-6,664	5,003
9月	8,420	7,053	-1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	-2,266	35,344	-2,738	2,970
10月	5,725	7,425	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,322	-9,153	2,971
11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,190	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,718	-251
2021年1月	3,593	6,190	-3,254	4,491	-202	4,114	1,964	-2,878	61,756	-14,492	2,086
2月	2,347	4,520	-1,896	3,730	7	4,420	1,991	-2,707	35,389	-13,115	-460
3月	3,966	3,660	-3,473	5,778	711	5,891	1,567	-2,759	11,860	-13,642	1,197
4月	364	6,144	-4,090	4,057	182	4,941	2,286	-3,098	41,114	-15,299	-1,225
5月	2,841	6,175	-3,279	4,329	796	3,333	2,698	-3,180	43,648	-6,532	-2,074
6月	4,371	5,149	-5,212	3,473	945	5,385	1,324	-3,397	50,351	-9,569	-455
7月	1,814	5,917	-4,502	2,767	183	3,273	4,123	-3,667	56,045	-10,505	-1,247
8月	1,589	3,492	-3,379	5,341	-1,216	5,072	4,748	-3,515	58,524	-11,660	-109
9月	4,302	6,438	-5,448	4,465	610	6,270	4,371	-3,995	66,797	-22,007	360
10月	1,826	6,116	-3,916	4,521	-370	6,307	5,736	-4,017	84,521	-19,726	2,738
11月	3,061	5,712		4,497			3,514		71,711	-22,910	1,258

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,225	53,410	38,044	12,780	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,168
2020年	75,276	94,686	22,652	59,797	21,178	14,286	-4,487	11,088	273,980	24,011	14,932
2020年2月	6,407				5,993			962			
3月	5,940	16,988	-1,327	14,202	1,348	2,115	-3,453	-622	-40,454	584	4,198
4月	-3,298				65			2,663			
5月	2,241				1,030			1,203			
6月	7,165	21,004	7,478	14,491	430	1,781	-2,883	1,235	97,320	19,083	-175
7月	7,025				2,025			1,011			
8月	6,641				4,038			872			
9月	10,335	29,568	12,498	16,544	1,959	5,919	1,003	1,113	93,349	15,275	8,749
10月	11,551				1,227			1,237			
11月	9,177				-667			1,177			
12月	11,507	27,126	4,023	14,572	-136	4,537	847	882	123,765	-2,212	2,160
2021年1月	7,060				-632			-14			
2月	7,942				-904			241			
3月	7,816	26,161	7,815	18,316	-710	3,026	-1,075	-519	69,446	-8,135	585
4月	1,910				-521			-369			
5月	10,761				-1,886			-656			
6月	8,847	28,757	8,906	20,101	-1,221	3,492	-1,965	-393	53,302	6,526	-4,565
7月	8,211				-335			-357			
8月	7,512				-2,363			33			
9月	10,068	26,098		20,789	-1,279	2,766	4,474	-600	80,100		-3,860
10月	6,946				-1,058						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2020年3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,500	412,959	229,091	114,500	141,329	98,664	3,222,386		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,165.3	30.90	7.8352	1.364	31.05	4.14	14,141	51.78	6.9089	70.42	23,226
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2020年3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2020年3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatiec Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港对外贸易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2021年12月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。